

かごしま外国人材受入優良企業表彰実施要領

(目的)

第1条 県内企業における外国人材受入体制の向上や外国人材の確保を促進するため、外国人材が働きやすい職場づくりに取り組んでいる企業を表彰し、その取組を県内企業に周知するとともに、外国人材等へ情報発信する。

(表彰の種類及び被表彰者数)

第2条 表彰は次の区分により実施する。

- (1) 知事賞 2者以内
 - (2) 優秀賞
- 2 前項(1)の被表彰者以外の候補者で、被表彰者に準じた功績が認められるものについては、優秀賞を授与する。

(表彰対象)

第3条 表彰の対象は、次に掲げる要件をすべて満たす企業等とする。

- (1) 鹿児島県内に本社又は事業所があり、常時雇用する労働者を有して事業活動を行っている企業、事業所、法人、団体等（国及び地方公共団体を除く）（以下「企業等」という。）であること。
- (2) 外国人材を受け入れている企業等であること。
- (3) 外国人材が働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでおり、今後もその活動が期待できる企業等であること。
- (4) 労務管理に万全を期しており、過去3年間において自らの責任による労働災害を起こしていないこと。
- (5) 過去3年間において労働関係法令等の違反の疑いで送検され、公表されていないこと。
- (6) 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員との関係者でない企業等であること。
- (7) 過去に当該表彰において、知事賞を受賞したことがない企業等であること。

(候補者の公募)

第4条 表彰の候補者は公募することとし、応募又は推薦によるものとする。

2 応募又は推薦は、次のいずれかの方法によるものとする。

- (1) メール、郵送、持参での応募又は推薦
- (2) インターネット（電子申請）での応募又は推薦

3 メール、郵送、持参での応募又は推薦の際は、次に掲げる書類を鹿児島県外国人材政策推進課へ提出する。

- (1) かごしま外国人材受入優良企業表彰 応募・推薦用紙（第1号様式）
- (2) 企業概要（第2号様式）

- (3) かごしま外国人材受入優良企業表彰 関係法令等遵守状況報告書（第3号様式）
 - (4) かごしま外国人材受入優良企業表彰 取組状況報告書（第4号様式）
 - (5) 誓約書（第5号様式）
 - (6) 外国人材受入に係る取組を把握する上で参考となる書類
- 4 インターネット（電子申請）での応募の際は、鹿児島県電子申請システムの応募フォームに必要事項を入力し、次の書類を添付の上、応募する。
- (1) 外国人材受入に係る取組を把握する上で参考となる書類
- 5 インターネット（電子申請）での推薦の際は、鹿児島県電子申請システムの推薦フォームに必要事項を入力し、次の書類を添付の上、応募する。
- (1) 企業概要（第2号様式）
 - (2) かごしま外国人材受入優良企業表彰 関係法令等遵守状況報告書（第3号様式）
 - (3) かごしま外国人材受入優良企業表彰 取組状況報告書（第4号様式）
 - (4) 誓約書（第5号様式）
 - (5) 外国人材受入に係る取組を把握する上で参考となる書類

（選考委員会の設置）

第5条 被表彰企業の選考を行うため、外部有識者等で構成される「外国人材受入優良企業表彰」選考委員会（以下「選考委員会」という。）を置く。

2 この要領に定めるもののほか、選考委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

（被表彰企業の選考）

第6条 別紙に掲げる選考基準に基づき各選考委員により採点及び協議を行い、知事が被表彰者を決定する。

（表彰の方法）

第7条 表彰は、毎年1回、表彰状を授与して行う。

（その他）

第8条 この要領に定めるもののほか、表彰に際し必要な事項は、別に定める。

附 則

（施行期日）

この要綱は、令和6年6月27日から施行する。

この要綱は、令和7年6月9日から施行する。

この要綱は、令和8年5月28日から施行する。

かごしま外国人材受入優良企業表彰 応募・推薦用紙

年 月 日

応募者 または 推薦者	企業名		
	担当者	職	
		氏名	
	担当者連絡先	TEL	FAX
E-mail			

かごしま外国人材受入優良企業表彰実施要領第4条に基づき、下記にとおり 応募・推薦 します。（いずれかを○で囲んでください）

記

■企業の概要（令和8年4月1日現在）

ふりがな		
企業名及び 代表者の職氏名	（企業名）	（代表者氏名）
所在地及び 連絡先	〒	TEL： E-mail：

■応募・推薦理由

（応募・推薦の動機、外国人材の働きやすい職場づくり取組の概要、アピールポイント等を記入してください）

[]

企業の概要(令和8年4月1日現在)

ふりがな		
企業名及び 代表者の職氏名	(企業名)	(代表者氏名)
所在地及び 連絡先	〒	TEL: E-mail:
業種 (該当業種に○)	1. 農業・林業 2. 漁業 3. 鉱業 4. 建設業 5. 製造業 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 7. 情報通信業 8. 運輸・郵便業 9. 卸売・小売業 10. 金融業・保険業 11. 不動産業 12. 宿泊・飲食業 13. 教育・学習支援業 14. 医療・福祉 15. 複合サービス事業 16. サービス業 17. その他(具体的にご記入ください:)	
従業員数	全従業員数: 人	
	うち外国人労働者数: 人	
	外国人労働者の 在留資格・国籍・ 主な業務	高度外国人材: 人
		[国籍:]
		[主な業務:]
特定技能: 人		
[国籍:]		
[主な業務:]		
技能実習: 人		
[国籍:]		
[主な業務:]		
その他: 人		
[国籍:]		
[主な業務:]		

かごしま外国人材受入優良企業表彰 関係法令等遵守状況報告書

企業等の名称	
担当者名	

(1) 募集及び採用の適正化		はい	いいえ	あてはまらない
1	募集に当たって、従事すべき業務内容、労働契約期間、就業場所、労働時間や休日、賃金、労働・社会保険の適用に関する事項等について、書面の交付等により明示している。			/
2	外国人労働者のあっせんを受ける場合、職業安定法等の定めるところにより、職業紹介事業の許可を受けている者もしくは届出を行っている者から受け、外国人労働者と違約金もしくは保証金の徴収等に係る契約を結ぶなど職業安定法または労働者派遣法に違反する者から受けていない。			/
3	採用に当たって、あらかじめ在留資格上、従事することが認められる者であることを確認しており、従事することが認められない者については採用していない。			/

(2) 適正な労働条件の確保		はい	いいえ	あてはまらない
1	労働者の国籍を理由として、賃金、労働時間その他の労働条件について、差別的取扱いをしていない。			/
2	労働契約の締結に際し、賃金、労働時間等主要な労働条件について、その内容を明らかにした書面を交付している。			/
3	最低賃金額以上の賃金を支払うとともに、基本給、割増賃金等の賃金については全額を支払っている。			/
4	労使協定に基づき食費、居住費等を賃金から控除等する場合等については、控除額は実費を勘案し、不当な額とならないようにしている。			/
5	労働時間の状況の把握に当たっては、タイムカードによる記録等の客観的な方法その他の適切な方法により行っている。			/
6	労働基準法等の定めるところにより、法定どおり年次有給休暇を付与している。			/
7	労働基準法等の定めるところにより、その内容、就業規則、労使協定等について周知している。			/
8	労働者名簿、賃金台帳や年次有給休暇管理簿を作成し、適切に管理している。			/
9	外国人労働者の旅券、在留カード等は本人が所持・保管している。			/
10	短時間・有期雇用労働者又は派遣労働者の外国人労働者について、通常の労働者との間の不合理な待遇差や差別的取扱いをしていない。			/

上記の10について、該当しない場合には「あてはまらない」に○をつけた上で、以下に理由を記載すること。

--

(3) 安全衛生の確保		はい	いいえ	あてはまらない
1	労働者安全衛生法等の定めるところにより安全衛生教育を実施するに当たっては、外国人労働者がその内容を理解できる方法（例：母語、やさしい日本語等）で行っている。			/
2	労働者安全衛生法等の定めるところにより、健康診断、面接指導及び心理的な負担の程度を把握するための検査を実施している。			/
3	女性である外国人労働者に対し、労働基準法、男女雇用機会均等法等の定めるところにより、産前および産後休業、妊娠中の外国人労働者が請求した際の軽易な業務への転換、時間外労働等の制限、妊娠中および出産後の健康管理に関する措置等、必要な措置を講じている。			
上記の3について、該当しない場合には「あてはまらない」に○をつけた上で、以下に理由を記載すること。				

(4) 労働・社会保険の適用等		はい	いいえ	あてはまらない
1	労働・社会保険に係る法令の定めるところに従い、被保険者に該当する外国人労働者に係る適用手続き等必要な手続きを取っている。			/
2	労働災害等が発生した場合には、労働災害補償保険の給付の請求その他の手続きに関し、外国人労働者やその家族等からの相談に応じている。			
上記の2について、該当しない場合には「あてはまらない」に○をつけた上で、以下に理由を記載すること。				

(5) 解雇等の予防		はい	いいえ	あてはまらない
1	外国人労働者に対して、安易な解雇・雇止めを行っていない。			/
2	外国人労働者が資格取得を行う場合の会社負担について、一定期間内の退社で費用返還を求める契約を行っていない。（金銭消費貸借契約を除く）			
3	女性である外国人労働者が婚姻し、妊娠し、または出産したことを退職理由として予定する定めを設けていない。また、妊娠、出産等を理由として解雇その他不利益な取り扱いをしていない。			

(6) 技能検定又は技能実習評価試験の受検		はい	いいえ	あてはまらない
1	技能検定又は技能実習評価試験の合格に係る目標を定めた場合の受検費用を負担している（技能実習生を雇用していない事業所においては「あてはまらない」で回答すること）			
上記の1について、監理団体が受検費用を負担している場合、「はい」に○をつけた上で、「監理団体において受検費用を負担している」と記載すること。				

かごしま外国人材受入優良企業表彰 取組状況報告書

企業等の名称	
担当者名	

基準1 外国人材の受入れに向けた職場づくりに取り組んでいること
① 外国人材の受入れに関する会社方針を全従業員へ周知している。
<input type="checkbox"/> 取組有 <input type="checkbox"/> 取組無
<small>「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。</small>
② 外国人材の受入れ・育成に関するマニュアルやガイドライン等を作成している。
<input type="checkbox"/> 取組有 <input type="checkbox"/> 取組無
<small>「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。</small>
③ 外国人材と直接接する日本人従業員に対し、コミュニケーションに関する研修（「やさしい日本語」や語学研修など）を実施している。
<input type="checkbox"/> 取組有 <input type="checkbox"/> 取組無
<small>「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。</small>
④ 外国人材の受入れに関して、専門知識を有する受入れ担当者（社員と兼任可）を常勤または非常勤で配置又は養成している。（監理団体の職員との兼任は除く。）
<input type="checkbox"/> 取組有 <input type="checkbox"/> 取組無
<small>「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。</small>
⑤ 宗教や慣習の違いにより、就業時間中に配慮が必要なこと（例：礼拝や服装、禁忌事項等）の有無について、外国人材に確認するとともに、配慮が必要な場合には、他の従業員に理解・協力を促している。
<input type="checkbox"/> 取組有 <input type="checkbox"/> 取組無
<small>「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。</small>
⑥ 外国人材の受入れに向けた職場づくりに寄与すると思われる独自の取組や実績がある。
<input type="checkbox"/> 取組有 <input type="checkbox"/> 取組無
<small>「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。</small>

基準2 外国人材が働きやすい職場づくりに継続的に取り組んでいること

① 受け入れている外国人材について、母国語で相談できる相談員を確保している。

取組有 取組無

「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。

② 社内で外国人材を含めた従業員同士のコミュニケーションを円滑に行うため、交流機会を設けるなど、誤解なく意思疎通を図れるように工夫している。

取組有 取組無

「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。

③ 外国人材の技能向上に向けた動機づくりとなる昇給制度等が設けられている。

取組有 取組無

「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。

④ 外国人材に対し、住宅の確保支援や、家具、寝具、自転車、日用品、生活用品等の提供、貸与など、生活面での支援を行っている。

取組有 取組無

「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。

⑤ 外国人材が働きやすい職場づくりに寄与すると思われる独自の取組や実績がある。

取組有 取組無

「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。

基準3 外国人材の育成に継続的に取り組んでいること

① 受け入れた外国人材に対し、日本語の学習の支援を行っている。

取組有 取組無

「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。

② 外国人材の技能の向上や、在留資格の範囲での多様な職務経験の提供など、キャリアの形成につながる取組を行っている。

取組有 取組無

「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。

③ 外国人材の就労状況を適正に評価し、評価に応じて適切な処遇を行う人事評価制度が整備されている。

取組有 取組無

「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。

④ 外国人材が企業の中で指導的立場の役職に就いて活躍している。

取組有 取組無

「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。

⑤ 外国人材の育成に寄与すると思われる独自の取組や実績がある。

取組有 取組無

「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。

基準4 地域社会との共生に向けた取組を行っていること

① 外国人材が地域社会との交流を行う機会を提供している。

取組有 取組無

「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。

② 地域社会での生活ルール（ゴミ出しの方法や交通マナー等）に関する研修を実施、または研修に参加する機会を提供し、外国人材と地域住民との円滑な関係構築に取り組んでいる。

取組有 取組無

「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。

③ 鹿児島島の自然、歴史、文化等を学ぶ機会を提供している。

取組有 取組無

「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。

④ 外国人材の地域定着に寄与すると思われる独自の取組や実績がある。

取組有 取組無

「取組有」の場合、具体的な取組内容を記載すること。また、「取組無」の場合で、やむを得ない事情等がある場合には、その理由を記載すること。

かごしま外国人材受入優良企業表彰 取組状況報告書
(日本語教育および各種資格関係)

令和8年4月現在

	企業・団体名	外国人労働者数(人)	各種資格取得者・法人による外国人材への支援の取組内容					日本語検定合格者(人)	日本語教育に係る法人の外国人材への支援(※詳しく記載してください)	その他の資格保有者(受講による取得を含む)	その他の資格に係る法人の外国人材への支援(※詳しく記載してください)	備考(補足事項等)
			日本語検定合格者(人)									
			N1	N2	N3	N4	N5					
入力欄												
記載例	ABCD株式会社	10	4	3	2	1	2	外部の日本人の日本語講師に契約により委託して、1回当たり2時間、毎週1回の日本語教育を実施している。日本語検定の試験直前には、業務時間外に、当社の日本人の従業員が、マンツーマンで日本語を教えている。	資格A：1名 資格B：2名 資格C：3名 講習D：5名	技能実習生には職種に必要な資格以外にも安全に係る特別教育等を受講させ、母国で活用できる様々な技能を取得するよう支援している。		

誓約書

「かごしま外国人材受入優良企業表彰」への応募に当たり、下記の内容について誓約します。

記

- 1 「かごしま外国人材受入優良企業表彰」への応募に当たって提出する申請書類や添付書類、応募フォームへの入力内容について、虚偽や不正等はありません。
- 2 労務管理に万全を期しており、過去3年間において自らの責任による労働災害を起こしていません。
- 3 過去3年間において労働関係法令等の違反の疑いで送検され、公表されていません。
- 4 役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員の関係者ではありません。
- 5 鹿児島県から、応募内容に関して検査や報告の求めがあった場合は、これに応じ、協力します。また、鹿児島県から追加書類提出の求めがあった場合は、これに応じ、協力します。
- 6 企業・事業者等としての活動実態があり、今後も事業を継続します。
- 7 県内における外国人材の定着を促進するため、鹿児島県が事業者名、取組内容のPRを行うことに同意します。

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

企業・事業者等の所在地

企業・事業者等の名称

代表者職・氏名
